

## 保育の無償化と給食費の実費負担についての問題

2019.7.24 遠藤清賢

参議院選挙の自民党の宣伝文句として「3歳以上児の保育料を無償にすることが決まりました。」と述べられています。しかし、これは全てが無償化するという事ではなく給食費は利用者の実費負担であることは一般市民には伝えられていません。この無償化についてどのような経緯でこのような制度になってしまったのか私たちは分かりません。無償化するなら給食費も無償にすべきです。この給食費は各施設で副食費は月額4,500円、主食費は3,000円を参考の金額として決めてよいと言われています。実際私たちの近隣の保育園ではこの金額では現状の給食を提供することは出来ないと頭を抱えています。私たちの施設でも、無添加食品、無農薬の食材を出来るだけ使用しています。卵は1個40円以上のものを使っています。多少高い金額であっても季節に沿った、旬の食材を手配し子どもたちに提供しているのです。そして、食べることが子どもの心身の成長に大きな影響を及ぼし、安全であり栄養バランスを考え、子どもたちが食を心から楽しみ、食べることによってその成長を支える保育を実践しているのです。しかし、今の政府はこの点を何も考慮していないように感じてしまいます。人間の成長の根本部分について、見えない保育の重要性を理解していない人たちが選挙に勝つために決めた政策のようにはか思えないのです。保育給食においても安くても良いものを提供するの自由主義経済の原則のように考えているのでしょうか、相対的貧困社会において保育を無償にすることは大切な事です。それならどうして給食費は実費負担になるのでしょうか。小学校に於いて、給食費を払えないご家族が増えているのに何をもって無償なのか理解できません。

保育施設は自園調理が設置の重要条件です。これは食が保育の重要な取組であることを意味するものでした。子どもの心身の成長にとって食が重要な保育であることをどの保育施設も確認し、より良い食事と食育の取り組みを行ってきたのです。そのためには十分な資金が必要なのです。日本は食育基本法を整備し、子どもたちの為に食事の大切さを保育の中で伝えてきたのです。しかし、今回の制度は各施設で適当に価格を決めなさいという事です。そして、食事の内容は各施設に任せますという事なのではないでしょうか。

この給食費の実費負担の問題点を整理したいと思います。

1. 給食費の単価が安い事。

現状の保育園の給食材料費はこの単価ではできないという私の知っている奥州市内の保育園は訴えています。安全で良い食材をどの施設も努力して給食を提供しているのです。

2. 給食内容について、基準が曖昧な事

どのような給食を提供しなければならぬのか、改めて国の基準を示すべきです。当然安全性、栄養バランス、衛生管理、等、保育施設としてあるべき給食を明確にすべきです。

3. 各施設によって給食の額が違う事

給食費が高い、安いで競争させるようなことで良いのか疑問を持っています。給食はその内容であるべきなので、その給食が子どもたちの成長にとって重要な要素であることを考えると額は、社会状況を基に一定の基準で定められるべきです。

4. 保育における給食の重要性が述べられていない事。

どうして実費徴収をするのかあいまいな説明に留まっています。子どもたちの成長を支える保育を行うためには心身ともに健康であることが必要であり、食によって子どもたち自身が支えられ愛されていることを実感できることが重要なのです。それを国の資金で支えることが本当の意味で無償化だと思います。

5. 保育指針で示されている家庭支援が給食に於いては含まれていないこと

保育指針では家庭も支えることが明確に述べられているのですが、給食費の実費負担は家庭経済を支えないという事です。国の政策そのものが国で示した保育指針から外れてしまっているのです。

6. 消費税、等について

施設の実費徴収する場合、消費税の支払いはどのようになるのか。未納者についての対応はどのようにするのか等。

以上のようなことが問題だと私は思います。この中で4項と5項が大きな問題となっていると思います。保育の根本的な働きのなかに「食」が失われてしまうことを危惧しています。しかし、私達保育施設は制度がいかにも誤っていても、今まで育んできた「食育」の取り組みやきめの細かい安全でバランスのとれた美味しい給食を提供し、子どもたちがより良く成長して行くことを支えて行きたいと思います。市内の保育施設はすべてそのようにすると思います。本当の意味の無償化は今の時点では行われていません。この制度は地方行政も、施設も、利用者にとっても疑問を感じさせる制度だと思います。